

インドの優位性

魅力的な投資機会を提供



HSBC投信株式会社
2018年11月



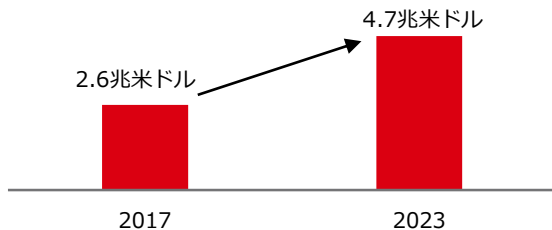
HSBC
Global Asset
Management

目次

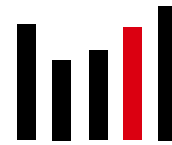
- P.3** 数字で見るインド
- P.4** インド経済の台頭
- P.5** 世界に進出するインド
- P.6** 有利な人口構成
- P.7** 改革の重点
- P.8** 改革の重点 (続き)
- P.9** 構造変化に注目
- P.10** 経済のデジタル化
- P.11** 投資機会
- P.12** インドの株式市場
- P.13** インドの債券市場
- P.14** 多くの国に相当する国

数字で見るインド

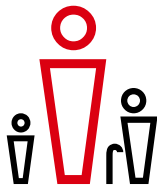
インド経済は、今後6年以内に国内総生産（GDP）が2兆米ドル増大し、**4.7兆米ドル**に達すると見込まれる。



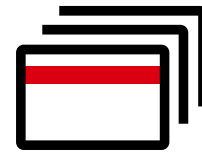
2025年までに、インドの中間所得者層は倍増し**5億5,000万人**に達すると見込まれる。これは現在の米国、英国、ドイツ、フランスの人口の合計に相当。



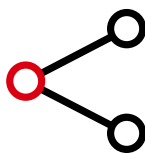
インドは世界でも若者の人口の多い国であり中位年齢（人口を年齢順に並べた場合に、その中央で人口を2等分する境界点に位置する人の年齢）は**26.7歳**。



インド政府による国民への銀行口座普及対策により、**3億を超える世帯**が2014年以降、新たに銀行口座を開設。



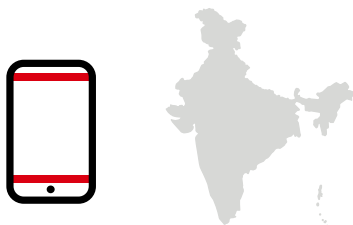
インドにおける「Whatsapp（インドのSNSアプリ）」の利用者は**2億5,000万人**とブラジルの人口を上回る。



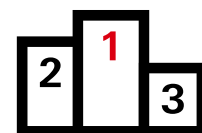
インドの鉄道網は**世界第3位**、一日の乗客数は2,300万人超。それでもインドの鉄道網は依然として大きく投資が不足している分野。



インドのスマートフォン市場の規模は**世界第2位**。しかし、国民の10億人近くがまだスマートフォンを保有していない。



インドの映画製作本数は**世界最多**。映画館の観客数も世界一多い。



出所：IMF 2018年9月現在、HSBCグローバル・リサーチ 2018年3月現在、モルガンスタンレー・リサーチ 2018年5月現在、Economic Times 2017年11月現在、IBEF 2018年9月現在、Statista 2018年9月現在

※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

インド経済の台頭

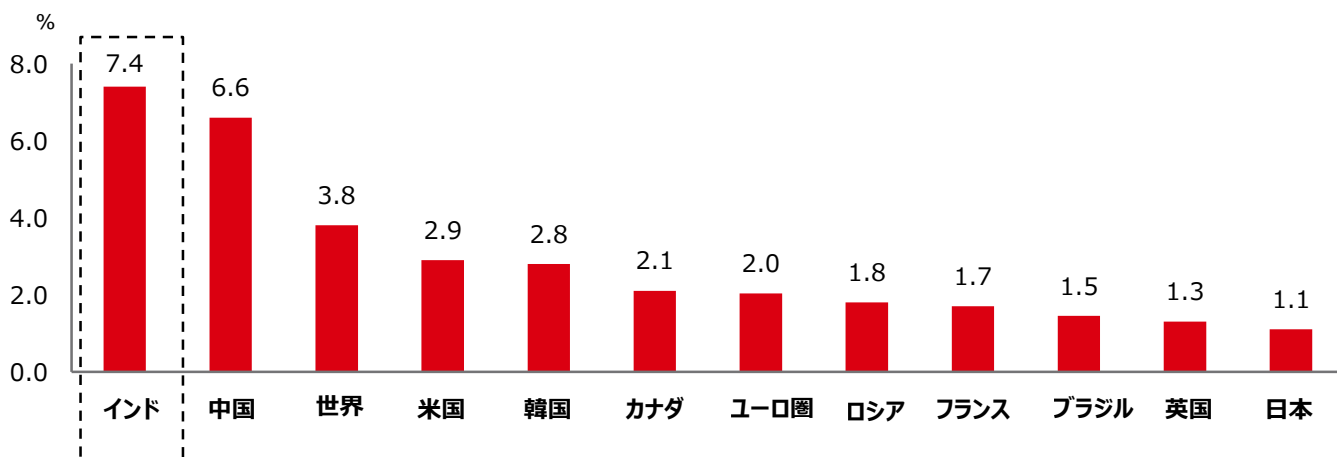
インドは世界第6位の経済大国であり、成長が続いている

インド経済の成長のスピードは世界で最速の部類に入る。過去10年間のインドの実質GDP成長率は年平均7.1%に達し、世界の3.4%の2倍以上にのぼった。インドは先ごろフランスを抜いて世界第6位の経済大国に成長した。2019年には英国を抜いて世界第5位に躍進すると予想されている。

近年、インドは構造改革を重視しており、非公式経済から公式経済への転換、ガバナンスの透明性向上、インド国内のビジネス環境の改善に大きく貢献している。

2017年7月に導入された物品サービス税(GST)は画期的な改革であり、無秩序なインド経済を秩序だった経済に生まれ変わらせようとする政府の強い意志の表れでもある。GSTは長期的なメリットをもたらすと見込まれるが、GSTの導入に伴いインドの実質GDP成長率は一時的に減速し、2017年は6.7%にとどまった。しかし、今後5年間のインドの実質GDP成長率は過去10年間の驚異的な成長率をも上回り、平均で7.9%に達すると国際通貨基金(IMF)は予想している。

2018年の実質GDP成長率見通し



出所: ブルームバーグ、IMF、HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年9月現在

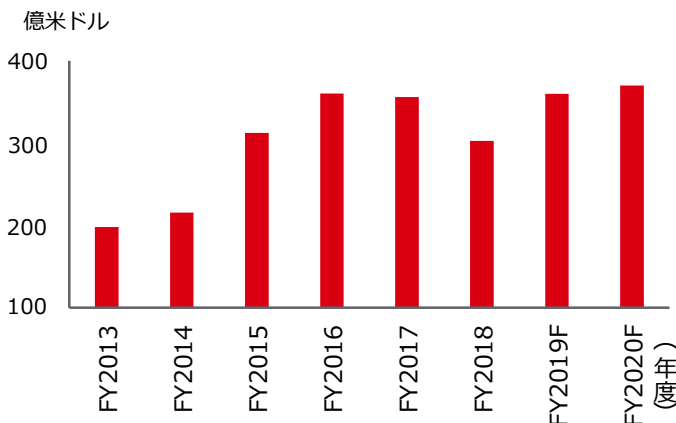
※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

世界に進出するインド

選好される投資先

国連貿易開発会議（UNCTAD）が発表した「世界投資レポート2018」によると、インドは海外からの直接投資（FDI）の流入額では世界で10番目に入る投資先であり、アジアでは第3位である（中国と香港を1つの経済として換算）。2018年度はFDIの純流入額が減少したとはいえ、それでも303億米ドルもの資金が流入した。マクロ経済環境の改善も、インドが有望な投資先になることに寄与している。

インドへの直接投資（FDI）の純流入



注：FY（年度）=4月1日から翌年3月31日

出所：UNCTAD世界投資レポート2018、インド準備銀行、
HSBCグローバル・リサーチ 2018年9月現在

ビジネス環境の改善

世界銀行は、毎年、世界各国のビジネス環境「Doing Business」のランキングを公表しているが、インド政府は、この評価項目の10項目全てで改善を目指している（法人設立、建設許可、不動産登記など）。これは、インドを世界の「設計・デザイン」および「製造」の一大ハブにするためである。インドはこのランキングで、わずか1年で30位上昇し、2018年には世界で100位にランクインした。

世界銀行が発表するビジネス環境ランキングでインドが躍進

インドの順位	
2016年	131
2017年	130
2018年	100

出所：世界銀行 2018年ビジネス環境（Doing Business）報告

「ボリウッド」現象

娘2人を世界クラスのレスリング選手に育てる男性を描いた映画「ダンガル きっとつよくなる」は世界市場で興行収入第1位を記録したが、成功の陰で中国が重要な役割を果たした。「ダンガル きっと、つよくなる」は2017年に中国で16日連続で観客動員数1位に輝き、興行収入は1億9,000万米ドルとハリウッド映画でも果たせなかった快挙を達成した。近年は「バーバリ 王の凱旋2」（ファンタジーアクション）、「Bajrangi Bhaijaan」（ドラマ、邦題なし）、「Secret Superstar」（音楽ドラマ 邦題なし）、「PK」（コメディ）をはじめ他のインド映画も海外で成功を収めている。

インドでは1年に1,000本以上の映画が公開され、制作作品数は世界最大である。海外におけるインド映画の人気は観光客の増加を含めた経済効果をもたらし、インドの製品やサービスに対する消費者のイメージ向上やインドとその文化への関心を高める起爆剤になりうる。



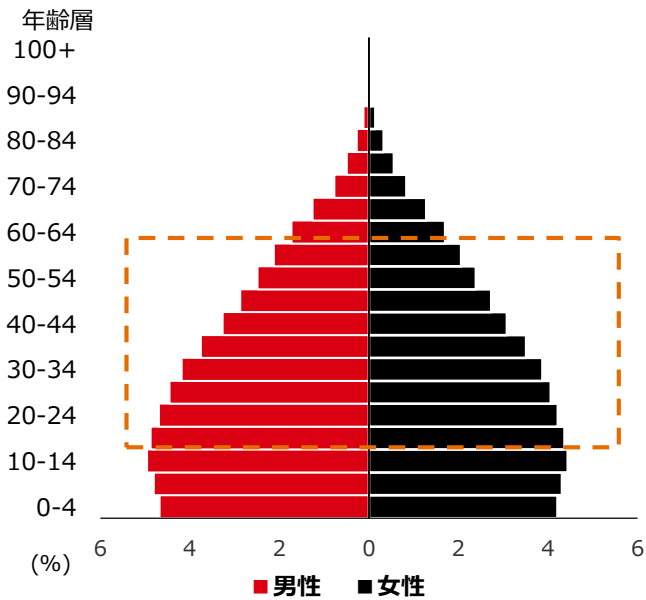
※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

有利な人口構成

豊富な労働年齢人口

インドは人口の63%が15-60歳で占めるなど、労働年齢人口に恵まれている。しかも、労働年齢人口の減少が見込まれる多くの先進国や発展途上国と異なり、インドの労働年齢人口は依然増加している。

インドの人口分布(%)



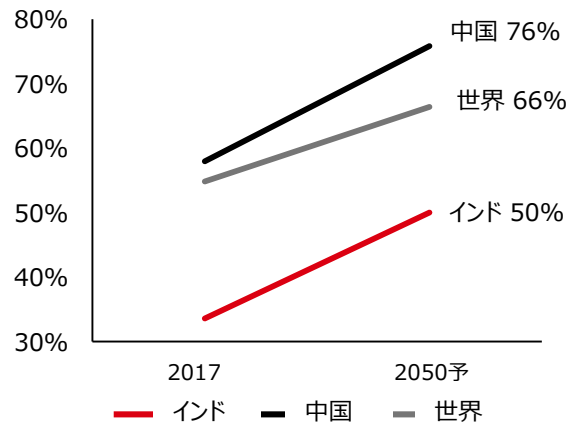
出所: 国連世界人口予測 2017

数字で見る都市化

国連によると、インドには2030年までに7つの人口1,000万人を越える大都市が出現すると予想されている。しかし、インドの都市化は大都市だけにとどまらない。インドには規模は小さいが人口密度の高さから都市とみなせる市や町が多数存在する。マッキンゼーのレポートは、2025年までにインドに69の人口100万人以上の中規模都市が出現し、インドのGDPに大きく貢献すると推計している。

都市の拡大

都市部の人口 (全体に占める割合)



出所: 国連、マッキンゼー、HSBCグローバル・リサーチ 2018年9月現在

インドのミレニアル世代

ミレニアル世代とは1980年代から1990年代半ばに生まれた人と定義される

膨大な数

インドの人口の30%はミレニアル世代で構成されている

お金の使い方

インドのミレニアル世代は可処分所得の52%をレジャーに支出

映画好き

インドのミレニアル世代の90%は少なくとも月に1度は映画を観に行く

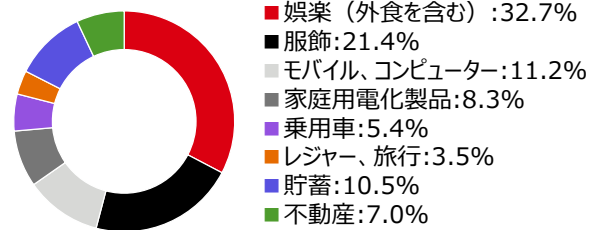
次のザッカーバークが現れる可能性

インドのスタートアップ企業の創業者の70%以上は35歳未満

出所: HSBCグローバル・リサーチ 2017年9月現在、
CBREグローバル・リサーチ 2016年11月現在

消費の牽引役としてのミレニアル世代

インドのミレニアル世代の増加所得の使いみち



出所: デロイト 2018年2月現在

※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

改革の重点

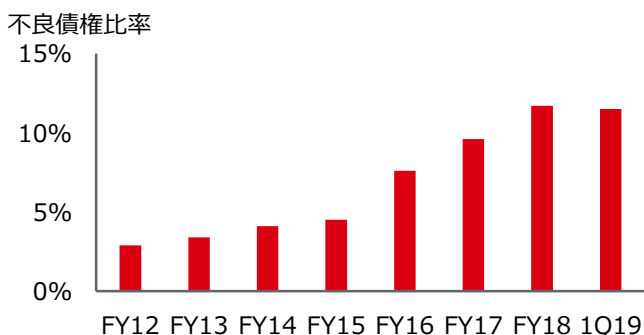
2014年の就任以来、モディ政権は経済の構造改革に重点を置いてきた。このページと次ページで取り上げているのは、経済と金融市場に影響を与えている4つの主な改革である。

銀行セクターの改革

2010年から2013年にかけて行われた企業融資の結果、インドの銀行は高水準の不良資産の問題に直面している。近年導入された銀行制度改革は銀行のバランスシートの改善に重要な役割を果たしている。

- ◆ 2016年の**破産倒産法 (IBC)**は、貸し手が不良資産を再編する有効かつタイムリーなプロセスを提供している。IBCは不良債権処理を促す画期的な役割を果たしていると評価されている。
- ◆ IBCを補強するため、インド準備銀行(中央銀行)は2018年2月に**不良資産処理の枠組の改定**を発表し、不良資産を処理するこれまでの措置を廃止して一本化した。
- ◆ 2017年10月に発表された**銀行の自己資本増強計画**で、政府は国営銀行に過去最高規模の資金を注入することで、国営銀行の自己資本比率問題に対応し、銀行セクター全体を強化するうえで大きな一歩となった。

破産倒産法の効果で不良資産の総額は減少



注：FY(年度) = 4月1日から翌年3月31日
出所：クレディ・スイス 2018年8月現在

金融政策の改革

2016年の金融政策委員会 (MPC) の設立はインドにとって根本的な金融改革であった。

- ◆ MPCが発足するまでは、中央銀行が複数の指標をもとに金融政策に関する決定を下していた。
- ◆ MPCの主たる責務は中央銀行が掲げたインフレ目標と足並みを揃えることにある。MPCの発足によりインドの金融政策の透明性と説明責任が高まった。
- ◆ 米国が量的緩和の縮小を示唆し世界的に金融市場が混乱した時期と比べて、インドのマクロ経済のファンダメンタルズは強化され、以来、インフレ率は低下し、財政赤字、経常赤字は減少した。外貨準備も増加し、国内の借り手の対外債務を為替ショックから守っている。

インドの主要マクロ指標の変化

	FY2013	FY2018
消費者物価指数 (対前年比上昇率)	9.9%	4.3%
財政赤字 (対GDP比)	4.9%	3.5%
経常収支 (対GDP比)	-4.8%	-1.9%
外貨準備高 (単位：億米ドル)	2,600	3,990

注：FY(年度) = 4月1日から翌年3月31日
出所：インド準備銀行、ブルームバーグ 2018年9月現在

※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

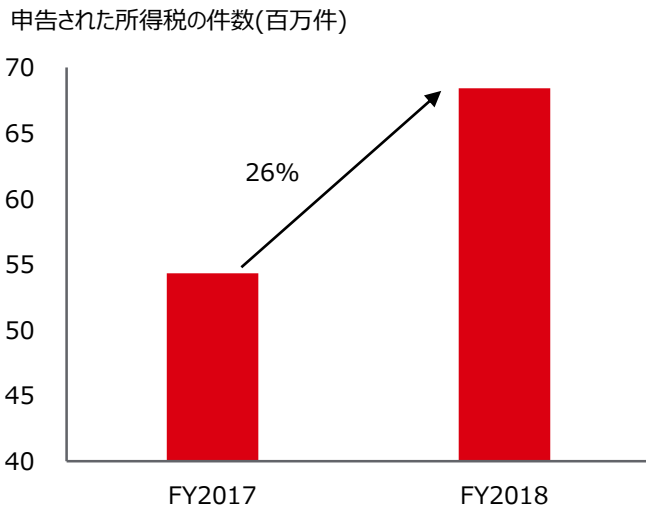
改革の重点 (続き)

物品サービス税 (GST)

2017年7月、インド政府は画期的なGST改革を実施し中央政府、州政府、地方自治体は何層にもわたって課していた税金を単一の税制の下で一本化した。GSTの施行から1年以上が経ち、すでに経済面で成果が現れている。

- ◆ **公式経済への転換:** 会社の登録は以前の制度の下では640万件だったのに対し、GSTの下では1,120万件に増加した。
- ◆ **課税基盤の拡大:** 2018年度の所得税の申告は前年度比で26%増加した。
- ◆ **物流や行政上のボトルネックの解消:** ある州から隣の州に入る際の検問所でのトラックの列が解消され、GST施行後は物資を運ぶトラックの平均走行距離が伸びた。

所得税の申告の増加



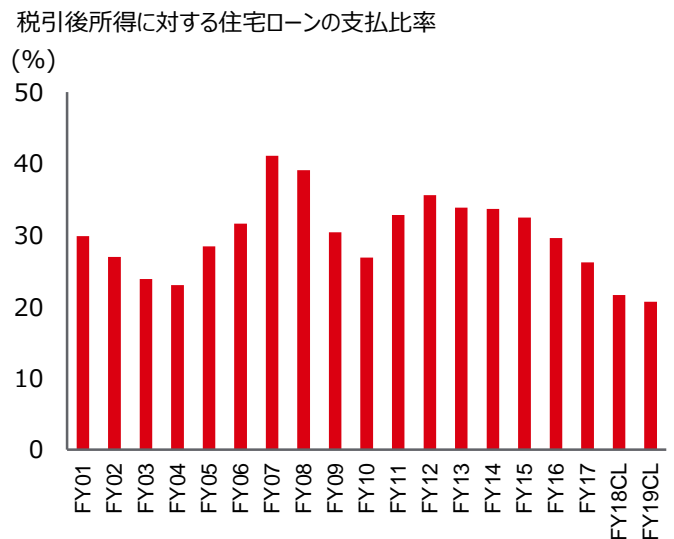
注: FY (年度) = 4月1日から翌年3月31日
出所: 直接税中央委員会 2018年4月現在

建設/住宅

インド政府は不動産セクターの改革に重点を置いている。

- ◆ 2015年、政府は都市部の貧困層に2022年までに手頃な価格の住宅を提供することを目標に、「**全ての人に住宅を**」構想を開始した。この取組みは手頃な価格の住宅に対する需要と高級不動産の供給との差を埋めることを目指している。
- ◆ **不動産規制開発法 (RERA)**が2016年5月に発効し2017年5月に全面施行された。RERAは不動産セクターに透明性と公平さを促すための構造的な長期改革であり、プロジェクトの遅延、価格、建設の質、所有権などを規制するなど、全体的な規制環境の改善により住宅購入者を保護する。
- ◆ RERAは構造改革であり、非公式経済から公式経済への転換を促す。組織化された関係者は恩恵を受けるなど、不動産セクターの合理化に寄与する改革の1つである。

住宅の取得能力の上昇



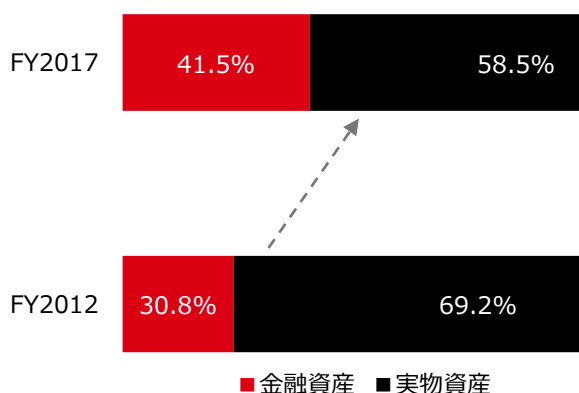
注: FY (年度) = 4月1日から翌年3月31日
出所: CLSA 2017年12月現在

構造変化に注目

家計の貯蓄構造：金融資産へのシフト

実質金利がプラスであることから、インドの家計部門は不動産や金など実物資産への配分を減らしその代わりに金融資産を増やしている。これは経済成長に有益な貯蓄構造の変化を示すものである。

家計部門の資産の分布



FY(年度) = 4月1日から翌年3月31日

FY2017の実物資産による貯蓄は推定に基づく

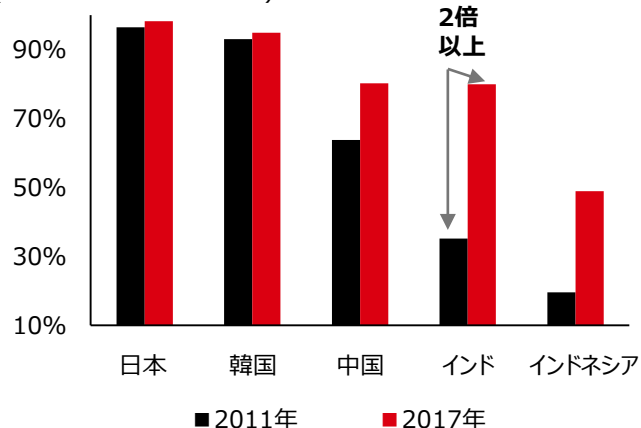
出所：インド準備銀行、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年9月現在

金融包摂

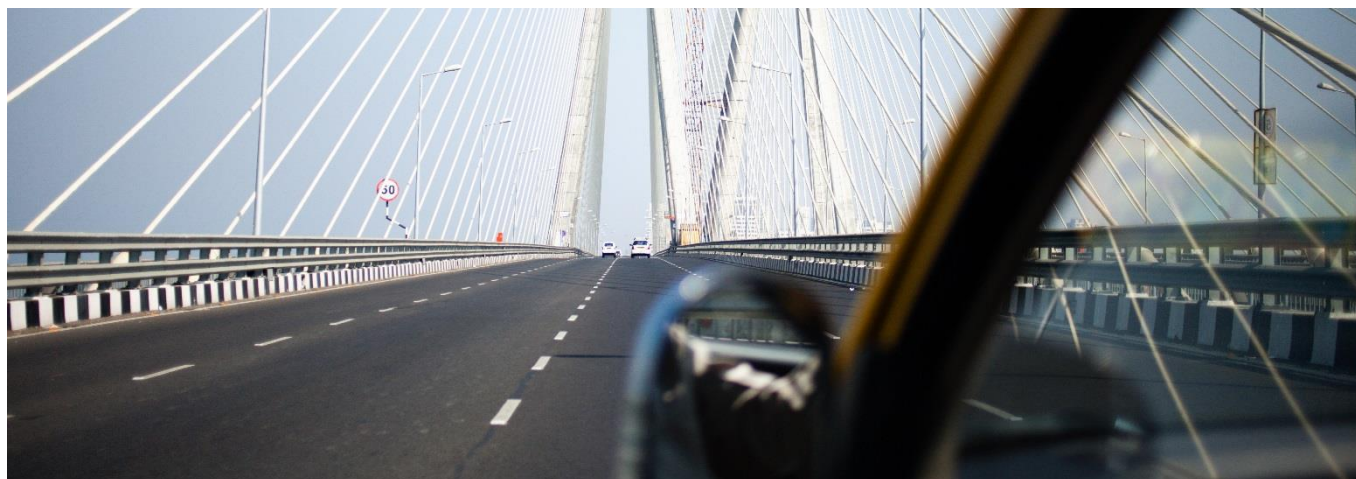
国の社会福祉にとって欠かせない指標である金融包摂（国民の金融サービスへのアクセス向上）の面で、インドは進歩を遂げている。「金融包摂：Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana (PMJDY)プログラム」は基本的な金融サービスへの国民のアクセスを加速することを目標に、2014年に導入された。2011年から2017年の間に銀行口座が倍増したことが示すように、経済のデジタル化の拡大と公式経済への転換も金融包摂の進展を後押ししている。

銀行口座およびモバイル・ウォレットを持つ人口の割合

(15歳以上の人口の割合%)



出所：世界銀行、HSBCグローバル・リサーチ、ブルームバーグ、CEIC、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年5月現在



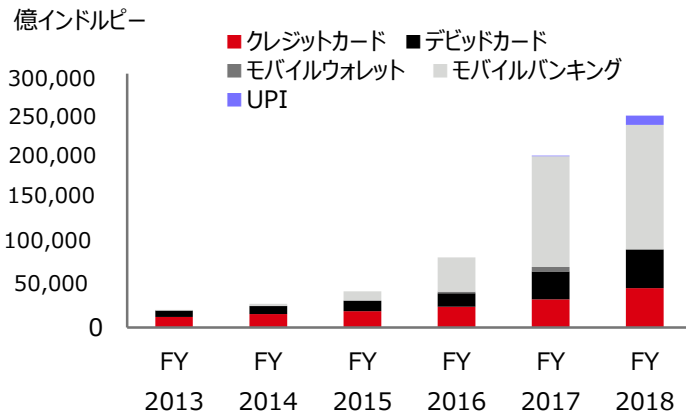
※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

経済のデジタル化

デジタル決済の急増

インドではデジタル決済が急増しており、この4年間の取引の年平均成長率は75%を記録した。2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月のGST導入といった政府の取り組みに加え、今やインドの成人人口の99%をカバーする生体認証IDカードである「Aadhaar」によってデジタル決済に弾みがついている。2016年に統一支払インターフェース（UPI）が導入されたこともデジタル決済を後押ししている（詳細は下記を参照）。

デジタル決済

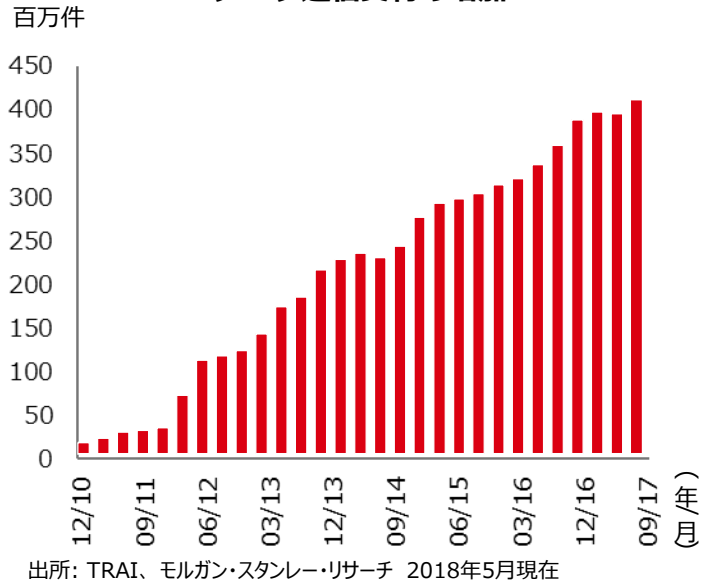


FY = 4月1日から翌年3月31日まで 出所: インド準備銀行、CLSA、HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年8月現在

データ通信契約の増加

スマートフォンの利用は過去3年で倍以上に増加した。これに伴い、インドのデータ通信契約も倍以上に増え、現在は約4億件となっている。このレベルでも他の主要国に比べると普及率は低く、インドの発展が進み他国との差が縮まる中で、デジタルの領域で途方もない成長機会が生まれている。

データ通信契約の増加



出所: TRAI、モルガン・スタンレー・リサーチ 2018年5月現在

UPIがキャッシュレス革命を主導

UPIとは何か？

UPIはインド決済公社（インド準備銀行傘下の組織）が導入したインド独自のオンライン決済システムでありモバイルプラットフォームで瞬時の送金が可能である。UPIはピアツーピア、ピアツーマーチャント、ビジネスツービジネスの支払いを可能にする。基本的な送金機能のほかに、特殊なアプリを使えば、バス、鉄道、航空券の予約や食事の注文、請求書の支払も可能である。

主なプラットフォームは何か？

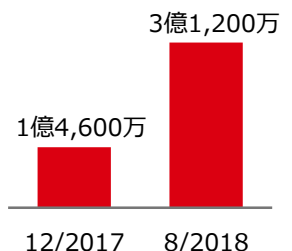
電子決済のためにUPIのアプリ(BHIMと呼ばれる)を最初に導入したのはインド政府であったが、FlipkartのPhonePe、Paytm、Google Tezは独自のアプリで政府のデジタルの取り組みの恩恵を受けている。Whatsappも現在はベータモードでUPI市場に参入している。Whatsappのチャットのアプリのユーザー数は月間2億5,000万人前後に上ると推定されている。

誰が恩恵を受けているか？

優れたUPIアプリを持つ企業が恩恵を受けるとみられるが、UPIの急増に伴い民間銀行も恩恵を受ける可能性がある。UPIのインターフェースで銀行口座がつながる中で、銀行は預金の増加を期待できる。強力なデジタルのプラットフォームを持つ大手民間銀行がこの動きの恩恵を受けるとみられている。

UPI の取引量

1ヶ月当たりの取引件数



出所: インド準備銀行、NPCI 2018年9月現在

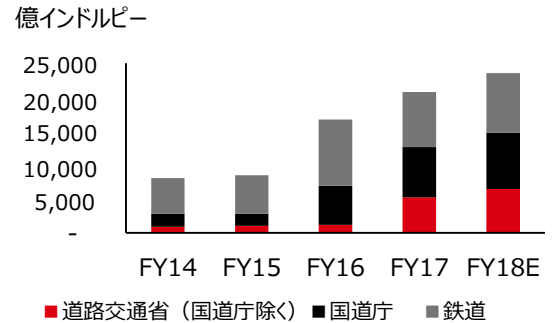
※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

投資機会

投資機会: 資本投資の増加

- ◆ 借入に依存する企業のバランスシートと不良債権を抱える銀行セクターを背景に、インドの民間の投資サイクルは（当社の予想以上に）遅れている。
- ◆ 政府の投資の効果が経済に波及するにつれ、投資サイクルは徐々に持ち直すと予想している
- ◆ 現時点では政府によるインフラ（道路、鉄道、都市インフラ）投資が主導している
- ◆ この設備投資のトレンドの恩恵を受けているのは、鋳工業、セメント、金属セクターである。

道路と鉄道への設備投資の増加

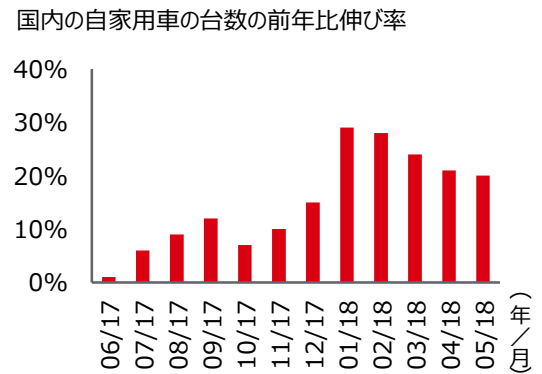


FY = 4月1日から翌年3月31日までの年度
出所: 野村証券 2018年2月現在

投資機会: 自動車

- ◆ 国内の自家用車の台数は高水準が続いており、自動車セクターの成長モメンタムは堅調である。旺盛な国内消費と農村部の需要の好転が成長を後押ししている。他にも若年層人口比率の高さ、所得の増加、政府の支援など有利な状況が今後も自動車産業の長期見通しを支えるだろう。
- ◆ 年初来、自動車セクターの株価は低迷してきたが、現在のバリュエーションは過去のレンジとの比較で見ても、妥当な水準にある。
- ◆ 電気自動車（EV）の開発と2030年までにEVの普及率を30%に高めるという政府目標がインドの自動車産業の行方を左右するだろう。電気自動車へのシフトは大気汚染の解消とともに、輸入原油への依存度を下げるのに役立つとみられる。

自動車需要の力強い伸び



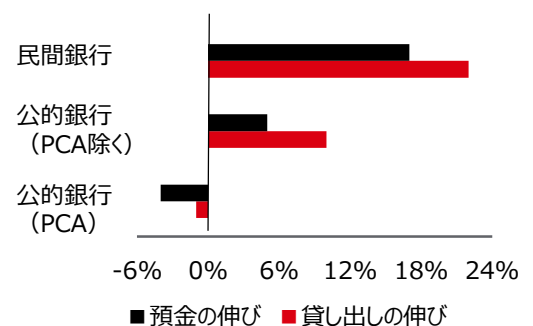
出所: 野村証券 2018年8月現在

投資機会: 資本を強化した民間の貸し手

- ◆ 不良債権の解消が加速: 民間銀行はバランスシートの改善に注力している。不良債権問題の解消により、資本を強化した銀行の格付が見直される可能性がある。
- ◆ 強固な預金体制: 一部の大手民間銀行は支店網、ブランド、質の高いサービスへの投資を続けており、強固な預金体制が武器となっている。
- ◆ 融資の力強い伸び: 一部の民間銀行は企業融資のリスクを抑える一方、個人への融資を増やしており、融資総額は順調に増加している。
- ◆ バリュエーション: 資産の質が底打ちし、収益見通しが改善しているにもかかわらず、民間銀行の株価は割安な水準で取引されている。

民間銀行の伸び

2018年度の前年比伸び率



注: PCAはインド準備銀行による早期是正措置
出所: クレディ・スイス、2018年6月現在

インドの株式市場

インド株式：2.3兆米ドルの市場がグローバルな指標に占める割合は低い

インド経済は世界最大クラスであるものの、MSCI ACワールドインデックスに占めるインドの株式市場の割合は0.9%に過ぎない。このことは、今後同インデックスに占めるウェイトが大幅に引き上げられる可能性を示している。

世界のGDPの寄与度との比較でみたグローバル指標に占める株式の割合

国	世界のGDP寄与度 (%)	MSCI AC World 指数の比率 (%)
米国	24.0	54.0
日本	6.0	7.6
英国	3.3	4.9
中国	15.2	3.0
オーストラリア	1.6	2.1
韓国	1.9	1.6
香港	0.4	1.5
インド	3.2	0.9

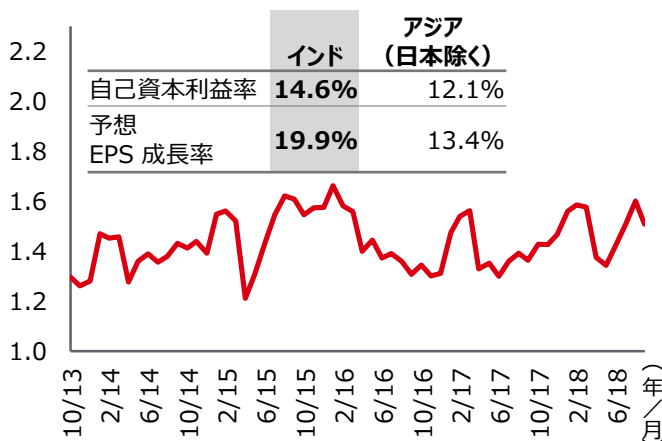
注：GDP データは、2017年暦年のGDPに基づく
出所：ブルームバーグ、世界銀行、MSCI、HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年9月現在

他の市場と比べて比較的高い自己資本利益率

インドの株式市場はアジア地域（日本を除く）と比べて、これまで比較的高い自己資本利益率（ROE）を上げてきた。インド株式が域内でプレミアムをついた水準で取引される傾向がある理由の1つはこれである。自己資本利益率はインドの14.6%に対し、地域全体は12.1%である。

アジア地域(日本除く) に対するインドのPERのプレミアム

インド/アジア（日本除く）のPER

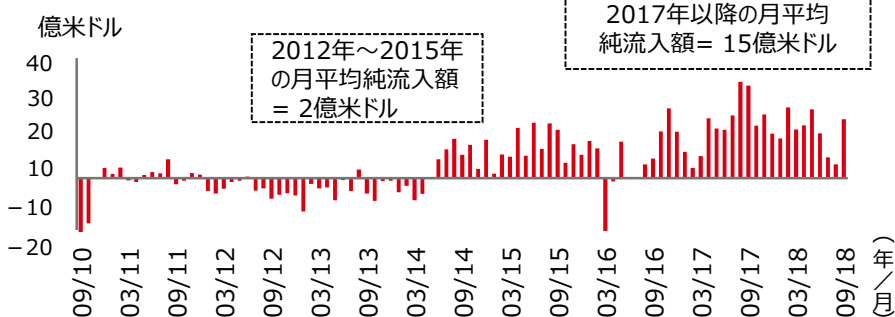


注：各株式市場はMSCI指数ベース 出所：ブルームバーグ、MSCI、HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年9月現在

株式ミューチュアルファンドに資金を投入する国内の機関投資家

- ◆ 国内投資家からのインド株式への資金流入は以前と比べて増加しており、平均月間流入額は2012-2015年までは2億米ドルに留まっていたのに対し、2017年以降は15億米ドルに達している。
- ◆ 国内の家計の資産は、実物資産から金融商品へとシフトしているがこのトレンドは金融商品を利用した蓄財の拡大によって説明できる。

株式ミューチュアルファンドへの月間純流入額



出所：Motilal Oswal、SEBI、NSE、2018年9月現在

※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

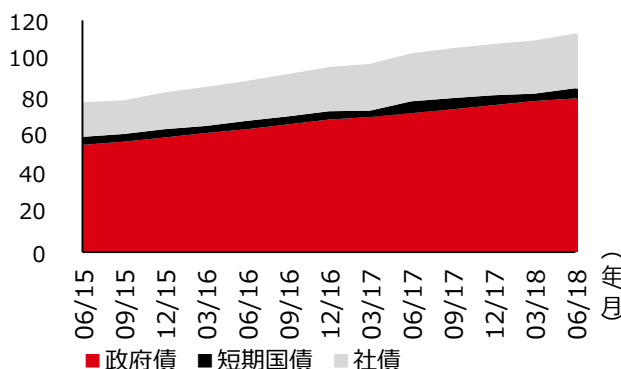
インドの債券市場

インドの債券市場：大規模かつ多様

インドの債券市場は急速に成長し、規模は1.4兆米ドルを上回っている。市場の約3分の2は政府債が占めているが、社債市場は今後数年間で大きく成長する可能性が高い。主に米ドル建ての債券が取引されるオフショアのインド債市場は全てのオフショア投資家が参加できる反面、オンショアの市場は外国人投資家に自由に門戸が開かれておらず、オンショア市場へは外国ポートフォリオ投資家(FPI)免許を通じて参加する。しかし最近の改革のおかげで外国人投資家の市場アクセスが改善され、投資家基盤の拡大と外国人投資家からの資金流入の増加につながっている。

オンショアのインド債市場

発行残高 (兆インドルピー)



注: 政府債は中央政府と地方政府の債券を含む
出所: HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド、RBI、CCIL、SEBI 2018年6月現在

国債の格付け引き上げ

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは2017年11月にインド国債の格付を「Baa3」から「Baa2」に1段階引き上げた。政府が改革で着実に前進していることが評価された。

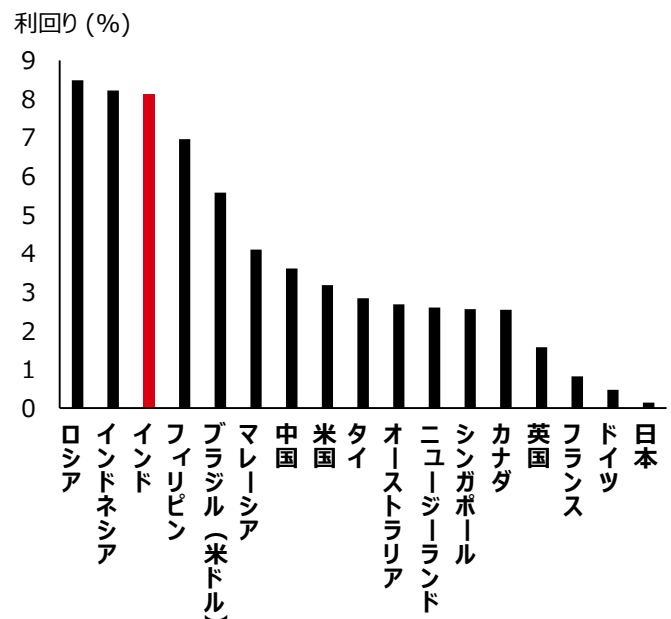
	長期債格付	見通し
ムーディーズ	Baa2	安定的
フィッチ	BBB-	安定的
S & P	BBB-	安定的

出所: ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングス 2018年9月現在

魅力的な債券利回り

10年国債の利回りは8.1%と、インド債は他の先進国や新興国市場に対してプレミアムを提供している。

10年国債利回り



出所: ブルームバーグ 2018年10月3日現在

豊富な外貨準備がボラティリティを緩和



出所: ブルームバーグ 2018年8月現在

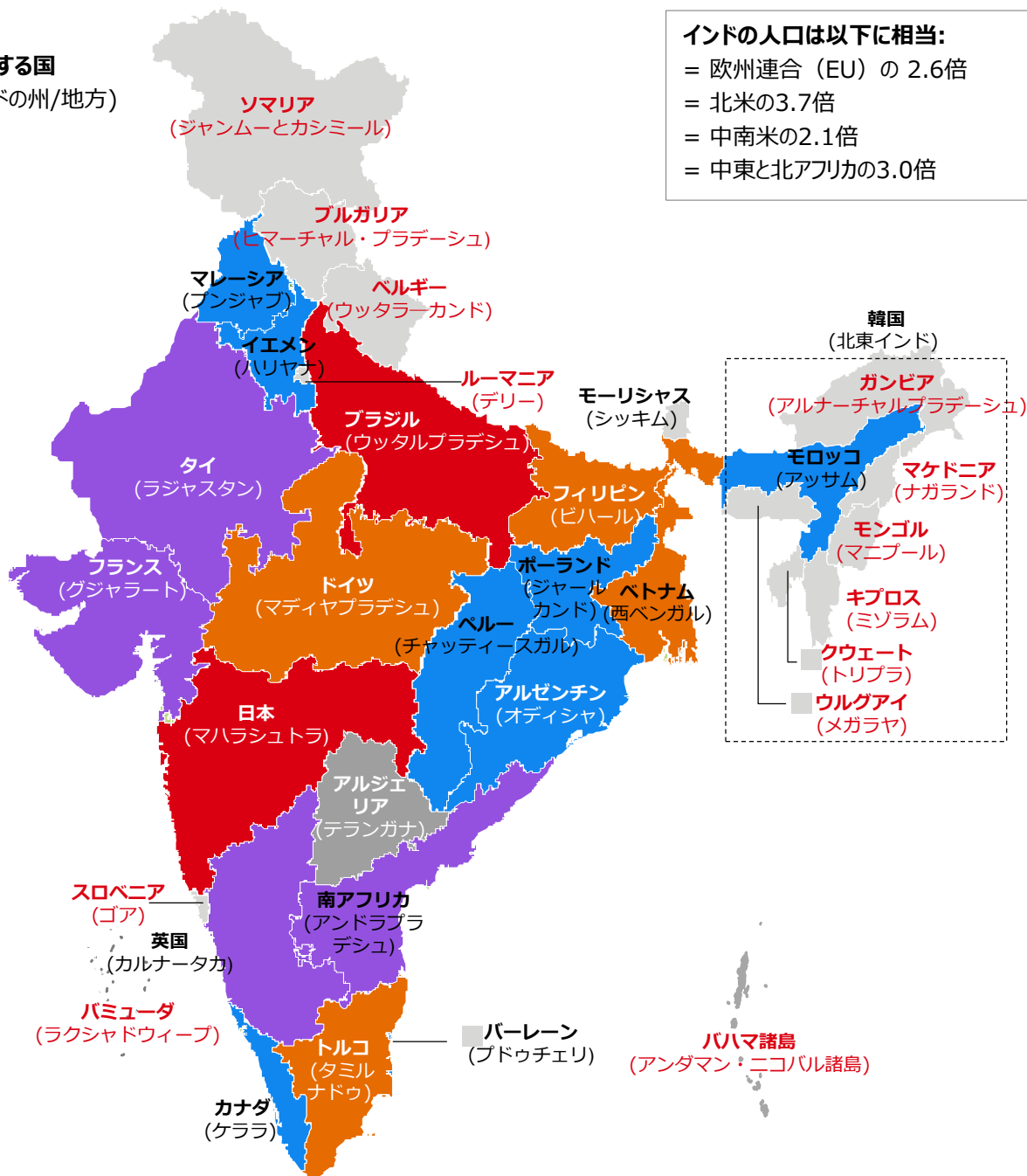
※見通しや予測は情報提供を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。

多くの国に相当する国

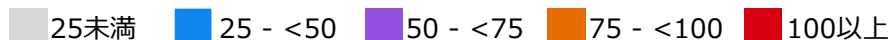
インドは多くの重要な要因に支えられて経済大国として急速に台頭しているが、その要因の1つは巨大な人口にある。29の州に総人口13億人を擁し、インドは複数の国に相当すると見なすことができる。下図は相当する人口を有する国という視点で人口規模を表示して、インドの国民がいかに州や地方に分布しているかを示すものである。

相当する国
(インドの州/地方)

インドの人口は以下に相当:
 = 欧州連合 (EU) の 2.6倍
 = 北米の3.7倍
 = 中南米の2.1倍
 = 中東と北アフリカの3.0倍



人口 (百万人)



出所: IIFL、CEIC、エコノミスト、世界銀行、HSBC グローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッド 2018年1月現在

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料	上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬）	上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。	

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。